

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）



平成 18 年 7 月 31 日

上場会社名 ITX 株式会社 (コード番号：2725 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)
 (URL <http://www.itx-corp.co.jp/>)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 武居 哲彦 (TEL:03-4288-7000)
 責任者役職・氏名 取締役 半澤 彰一

1 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 連結子会社数 47 社 持分法適用会社数 10 社
 <前年度末(平成 18 年 3 月末)比>
 連結(新規) 0 社 持分法(新規) 1 社
 (除外) 3 社 (除外) 1 社

2 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益又は 営業損失()		経常利益又は 経常損失()		四半期純損失() 又は当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19 年 3 月期第 1 四半期	73,553	14.3	435		760		1,171	
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	85,796	22.1	1,273		2,141		2,249	
(参考)18 年 3 月期	346,855		2,905		1,967		1,317	

	1 株当たり四半期純損失()又は当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成 19 年 3 月期第 1 四半期	2,389	11		
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	4,587	86		
(参考)18 年 3 月期	2,616	49	2,166	43

(注)1 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、平成 18 年 3 月期第 1 四半期及び平成 19 年 3 月期第 1 四半期においては 1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 期中平均株式数(連結) 当第 1 四半期末 490,240 株
 前年第 1 四半期末 490,240 株
 前年度末(平成 18 年 3 月末) 490,240 株

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期連結会計期間の概況

当第 1 四半期連結会計期間に関しましては、連結子会社での機器販売・サービスにおける売上高が堅調に増加したものの、当社単体でのパソコン周辺機器 O E M 販売取引終了に伴う売上高の減少等により、対前年同期比 14.3%減の 735 億 53 百万円となりました。主な連結子会社での売上高構成内訳は、アイ・ティー・テレコム株式会社で 484 億 92 百万円(連結売上高)、K S オリンパス株式会社で 70 億 32 百万円、アイ・ティー・エクス翼ネット株式会社で 47 億 78 百万円(連結売上高)、I T X イー・グローバルレッジ株式会社で 34 億 52 百万円(連結売上高)となりました。事業領域のセグメント別における売上高では、ライフサイエンス事業は 91 億 23 百万円(構成比 12.4%)、ネットワーク&テクノロジー事業は 110 億 74 百万円(同 15.0%)、モバイル事業は 491 億 2 百万円(同 66.8%)、ビジネスイノベーション事業は 42 億 51 百万円(同 5.8%)となりました。

利益面に関しましては、売上総利益において機器販売・サービスでの携帯電話販売の増加や K S オリンパス株式会社の販売増加に加え、アイ・ティー・エクス翼ネット株式会社を新たに連結子会社とし

たことにより、対前年同期比 29%増の 108 億 93 百万円となりました。販売費及び一般管理費は 113 億 28 百万円（前年同期比 16 億 12 百万円の増加）となり（主な内訳は人件費 47 億 81 百万円、人件費以外の費用 65 億 46 百万円（内、のれん償却額 7 億 5 百万円））、営業損失は 4 億 35 百万円（前年同期比 8 億 37 百万円の改善）となりました。投資育成株式の売却による収益は、対前年同期比 77 百万円改善し、機器販売・サービスによる収益は同 760 百万円改善しております。

また、営業外収益 1 億 42 百万円、支払利息等により営業外費用 4 億 68 百万円を計上した結果、経常損失は 7 億 60 百万円（前年同期比 13 億 80 百万円の改善）となりました。さらに損害賠償金等により特別利益 1 億 35 百万円、固定資産除却損等により特別損失 1 億 12 百万円を計上したことにより、第 1 四半期純損失は 11 億 71 百万円（前年同期比 10 億 77 百万円の改善）となりました。

事業内容別業績

当社グループは、当社、子会社 51 社（内、非連結子会社非持分法適用会社 4 社）及び関連会社 10 社 計 62 社（平成 18 年 6 月末現在）で構成されております。

なお、当第 1 四半期連結会計期間における連結事業セグメント別、収益内容別（投資育成株式売却による収益及び機器販売・サービスの提供による収益）の売上高、売上高構成比、売上総利益及び連結事業セグメント別営業利益の概要は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第 1 四半期連結会計期間	当第 1 四半期連結会計期間	前期（通期）
ライフサイエンス事業			
売上高	7,990	9,123	42,388
（投資育成）	(-)	(35)	(2,403)
（機器販売・サービス）	(7,990)	(9,088)	(39,985)
売上総利益	1,161	1,382	8,014
（投資育成）	(-)	(35)	(1,871)
（機器販売・サービス）	(1,161)	(1,347)	(6,143)
販売費及び一般管理費	1,345	1,452	5,608
営業利益（注）	184	69	2,406
（投資育成）	(52)	(4)	(1,687)
（機器販売・サービス）	(132)	(73)	(718)
ネットワーク&テクノロジー事業			
売上高	28,546	11,074	83,715
（投資育成）	(57)	(104)	(2,896)
（機器販売・サービス）	(28,488)	(10,970)	(80,819)
売上総利益	1,689	3,976	8,683
（投資育成）	(0)	(68)	(2,069)
（機器販売・サービス）	(1,689)	(4,045)	(6,613)
販売費及び一般管理費	1,943	3,680	6,689
営業利益（注）	253	295	1,993
（投資育成）	(134)	(118)	(1,704)
（機器販売・サービス）	(119)	(414)	(289)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前期(通期)
モバイル事業			
売上高	45,064	49,102	204,332
(投資育成)	(-)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(45,064)	(49,102)	(204,332)
売上総利益	4,625	4,683	20,208
(投資育成)	(-)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(4,625)	(4,683)	(20,208)
販売費及び一般管理費	5,049	4,933	20,348
営業利益(注)	423	249	139
(投資育成)	(1)	(3)	(11)
(機器販売・サービス)	(422)	(245)	(127)
ビジネスイノベーション事業			
売上高	4,196	4,251	16,927
(投資育成)	(-)	(0)	(587)
(機器販売・サービス)	(4,196)	(4,251)	(16,340)
売上総利益	966	849	4,223
(投資育成)	(-)	(0)	(237)
(機器販売・サービス)	(966)	(848)	(3,985)
販売費及び一般管理費	1,103	975	4,347
営業利益(注)	136	126	123
(投資育成)	(41)	(29)	(97)
(機器販売・サービス)	(95)	(97)	(221)
消去又は全社			
売上高	-	0	508
(投資育成)	(-)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(-)	(0)	(508)
売上総利益	-	0	46
(投資育成)	(-)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(-)	(0)	(46)
販売費及び一般管理費	273	285	1,185
営業利益(注)	273	285	1,231
(投資育成)	(136)	(142)	(592)
(機器販売・サービス)	(136)	(142)	(638)
連結			
売上高	85,796	73,553	346,855
(投資育成)	(57)	(140)	(5,886)
(機器販売・サービス)	(85,739)	(73,413)	(340,968)
売上総利益	8,442	10,893	41,083
(投資育成)	(0)	(32)	(4,179)
(機器販売・サービス)	(8,442)	(10,925)	(36,904)
販売費及び一般管理費	9,715	11,328	38,178
営業利益(注)	1,273	435	2,905
(投資育成)	(367)	(290)	(2,885)
(機器販売・サービス)	(905)	(144)	(20)

(注) 投資育成及び機器販売・サービスに関する営業利益を参考数値として記載しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨て表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年3月期第1四半期	163,939	27,376	14.8	55,842 38
平成18年3月期第1四半期	156,129	24,068	15.4	49,095 60
(参考)平成18年3月期	167,049	26,897	16.1	54,794 33

(注) 期末発行済株式数(連結) 当第1四半期末 490,240株
前年第1四半期末 490,240株
前年度末(平成18年3月末) 490,240株

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

貸借対照表の変動といたしましては、前連結会計年度末(平成18年3月末)と比較しますと、連結子会社でありますアイ・ティー・テレコム株式会社、KSオリンパス株式会社の売掛債権の回収に伴う買掛債務の支払い及び有利子負債の返済、当社単体における投資有価証券の評価差額金の減少等により、総資産は31億9百万円減少しております。純資産の部については273億76百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末16.1%から14.8%となりました。また、当第1四半期連結会計期間におけるグループ会社及び投資先への当社単体、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATIONおよびITXイノベーション1号投資事業組合からの投資総額は3億41百万円となります。

なお、平成18年6月23日開催の当社定時株主総会で決議された「資本準備金減少の件」について、平成18年7月27日をもって効力発生したことに伴い、純資産の部の資本剰余金279億68百万円のうち、149億50百万円を利益剰余金へ振り替えております。

3 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	167,000	800	100
通期	355,000	4,700	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,691円57銭

平成19年3月期の個別業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,300	400	600
通期	9,700	1,600	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,263円70銭

[業績予想に関する定性的情報等]

上記は平成18年5月10日に発表しております平成19年3月期(連結・個別)業績見通しの予想数値であり、現時点で本見通しに変更はございません。

上記業績予想の主要な構成内訳は以下の通りでございます。

携帯電話販売事業のアイ・ティー・テレコム株式会社をはじめとする主要子会社の業績見通し
当社及び投資子会社での投資育成株式等の売却収益見通し

なお、上記の業績予想は平成18年7月31日現在における入手可能な情報或いは合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載しており、経済環境、市場環境及び下記の当社固有のリスクにより大きく影響する可能性があります。

連結対象会社の決算内容が当社の連結決算に影響を及ぼし、業績が大きく変動する可能性があります。投資している株式が当初予定通りの価格又は時期に売却できず、当初想定していたキャピタルゲインを得ることができない可能性があります。

投資している株式等の時価が変動し当社の財政状況や連結決算に影響を及ぼす可能性があります。

以上

(1) 四半期連結財務諸表

第1四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金		21,804			24,149			19,536	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		41,295			38,240			44,657	
3. 有 価 証 券		1,220			10			1,209	
4. た な 卸 資 産		14,149			14,889			12,954	
5. 繰 延 税 金 資 産		221			227			264	
6. そ の 他		6,638			6,261			6,582	
貸 倒 引 当 金		145			251			209	
流 動 資 産 合 計		85,184	54.56		83,528	50.95		84,995	50.88
固 定 資 産									
1. 有 形 固 定 資 産		7,826	(5.01)		8,642	(5.27)		8,829	(5.29)
2. 無 形 固 定 資 産									
(1) の れ ん		-			44,751			-	
(2) 連 結 調 整 勘 定		33,216			-			45,416	
(3) そ の 他		2,979	36,196	(23.19)	2,972	47,723	(29.11)	2,816	(28.87)
3. 投 資 そ の 他 の 資 産									
(1) 投 資 有 価 証 券		8,429			6,257			7,092	
(2) 投 資 育 成 有 価 証 券		12,403			12,356			12,422	
(3) 繰 延 税 金 資 産		237			237			265	
(4) 破 産 債 権 ・ 再 生 債 権 ・ 更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権		2,906			478			7	
(5) そ の 他		5,833			5,285			5,827	
貸 倒 引 当 金		2,898	26,911	(17.24)	572	24,044	(14.67)	623	(14.96)
固 定 資 産 合 計		70,934	45.44		80,410	49.05		82,053	49.12
繰 延 資 産		10	0.00		-	-		-	-
資 産 合 計		156,129	100.00		163,939	100.00		167,049	100.00

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)									
流 動 負 債			%			%			%
1. 支払手形及び買掛金	34,237			29,819			33,373		
2. 短期借入金	9,277			7,752			21,240		
3. 一年内返済予定長期借入金	12,460			6,486			7,163		
4. 未払法人税等	182			778			783		
5. その他	12,204			12,326			9,746		
流動負債合計	68,362	43.79		57,165	34.87		72,307	43.28	
固 定 負 債									
1. 社 債	450			426			452		
2. 新株予約権付社債	10,000			10,000			10,000		
3. 長期借入金	46,099			66,629			51,834		
4. 繰延税金負債	734			52			130		
5. 退職給付引当金	1,448			1,346			1,338		
6. 役員退職慰労引当金	78			92			91		
7. 債務保証損失引当金	225			450			502		
8. 関係会社整理損失引当金	-			240			240		
9. その他	209			161			168		
固定負債合計	59,245	37.95		79,397	48.43		64,758	38.77	
負債合計	127,608	81.74		136,563	83.30		137,065	82.05	
(少数株主持分)									
少数株主持分	4,452	2.85		-	-		3,087	1.85	
(資本の部)									
資 本 金	20,456	13.10		-	-		20,456	12.24	
資 本 剰 余 金	27,968	17.91		-	-		27,968	16.74	
利 益 剰 余 金	25,001	16.01		-	-		21,437	12.83	
土地再評価差額金	135	0.09		-	-		135	0.08	
その他有価証券評価差額金	1,381	0.88		-	-		209	0.13	
為替換算調整勘定	600	0.38		-	-		163	0.10	
資本合計	24,068	15.41		-	-		26,897	16.10	
負債、少数株主持分及び資本合計	156,129	100.00		-	-		167,049	100.00	
(純資産の部)									
株 主 資 本									
1. 資 本 金	-	-		20,456	12.48		-	-	
2. 資 本 剰 余 金	-	-		27,968	17.06		-	-	
3. 利 益 剰 余 金	-	-		22,648	13.82		-	-	
株主資本合計	-	-		25,776	15.72		-	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等									
1. その他有価証券評価差額金	-	-		1,114	0.68		-	-	
2. 繰延ヘッジ損益	-	-		27	0.02		-	-	
3. 土地再評価差額金	-	-		135	0.08		-	-	
4. 為替換算調整勘定	-	-		189	0.11		-	-	
評価・換算差額等合計	-	-		1,467	0.89		-	-	
新 株 予 約 権	-	-		-	-		-	-	
少 数 株 主 持 分	-	-		3,066	1.87		-	-	
純 資 産 合 計	-	-		27,376	16.70		-	-	
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-		163,939	100.00		-	-	

第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前第1四半期連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕			当第1四半期連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年6月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
売上高	85,796	100.00	73,553	100.00	346,855	100.00			
売上原価	77,354	90.16	62,660	85.19	305,771	88.16			
売上総利益	8,442	9.84	10,893	14.81	41,083	11.84			
販売費及び一般管理費	9,715	11.32	11,328	15.40	38,178	11.00			
営業利益又は営業損失()	1,273	1.48	435	0.59	2,905	0.84			
営業外収益									
1. 受取利息	12		37		114				
2. 受取配当金	48		10		68				
3. スワップ利益	-		45		-				
4. 業務受託収入	-		41		-				
5. その他	108	0.20	6	0.19	1,160	0.39			
営業外費用									
1. 支払利息	353		318		1,306				
2. スワップ損失	665		-		559				
3. 新株発行費	-		55		-				
4. その他	18	1.21	94	0.64	415	0.66			
経常利益又は経常損失()	2,141	2.49	760	1.04	1,967	0.57			
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入額	40		-		127				
2. 債務免除益	18		-		18				
3. 損害賠償金	-		119		-				
4. その他	3	0.07	16	0.18	3,337	1.00			
特別損失									
1. 固定資産除売却損	44		111		402				
2. その他	4	0.06	0	0.15	2,359	0.80			
税金等調整前第1四半期純損失() 又は税金等調整前当期純利益	2,128	2.48	737	1.01	2,689	0.77			
法人税、住民税及び事業税	104		340		1,569				
法人税等調整額	7	0.11	48	0.53	210	0.39			
少数株主利益(: 減算)	22	0.03	45	0.06	12	0.00			
第1四半期純損失() 又は当期純利益	2,249	2.62	1,171	1.60	1,317	0.38			

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 47社

主要な連結子会社の名称

アイ・ティー・テレコム(株)
アイ・ティー・エクス翼ネット(株)
KSオリンパス(株)
(株)ソリスト

なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。

(2) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間の連結の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)デジタルアークスは、KSオリンパス(株)を存続会社として合併しております。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)マークエニー・ジャパンは、全保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)コスモシステムは、同社株式を一部売却したことにより連結子会社から除外しております。

(3) 主要な非連結子会社の名称

Soliste Hong Kong Limited
(株)ウェブアイ
他2社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、第1四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 10社

主要な会社等の名称

テクマトリックス(株)
エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株)
ケーブルネット埼玉(株)

なお、持分法を適用した関係会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。

(2) 持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間の持分法適用の範囲の変更は、主に以下のとおりであります。

(株)フリップは、同社株式を追加取得したことにより関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。

前連結会計年度まで持分法適用会社であった豊島ケーブルネットワーク(株)は、株式の全部売却により持分法適用除外となりました。

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

Soliste Hong Kong Limited
(株)ウェブアイ
他2社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ第1四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる会社については、各社の第1四半期会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の第1四半期決算日に関する事項

連結子会社のうち、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なり、第1四半期決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している主な子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	第1四半期決算日
ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION	3月31日
アイ・ティー・エクス翼ネット(株)	3月31日

ただし、第1四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(投資育成目的を含む)

時価のあるもの

第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブの評価基準

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)によっております。又、在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5~50年、器具及び備品が2~20年であります。

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。又、一部の連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアについて、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一部の在外連結子会社については、該当がないため計上しておりません。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

関係会社整理損失引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、連結子会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(5) 第1四半期連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の第1四半期財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、第1四半期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して

おります。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、第1四半期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 収益及び費用の計上基準

投資育成有価証券売上高及び売上原価

投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。

投資育成関係会社株式売上高及び売上原価

投資育成目的の関係会社株式の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成関係会社株式の連結上の簿価(連結子会社については、資本及び連結調整勘定未償却残高のそれぞれの持分減少相当額の合計額、及び持分法適用会社については、持分法適用会社の資本のうち売却した株式に対応する持分の減少額)等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

当社グループは、商品の輸出入に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用することとしております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

(9) その他第1四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は24,336百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(有価証券関係)

(前第1四半期連結会計期間末)(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	第1四半期 連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式			
(2) 債券	1,209	1,209	0
(3) その他			
合計	1,209	1,209	0

(2) 固定資産に属するもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	第1四半期 連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,733	6,422	1,688
(2) 債券			
(3) その他			
合計	4,733	6,422	1,688

(注)当第1四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び第1四半期連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

その他の投資信託 10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式 8,540百万円

投資事業有限責任組合及びそれに
類する組合への出資 1,927百万円

その他の非上場債券 193百万円

(当第1四半期連結会計期間末)(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの

該当事項はありません。

(2) 固定資産に属するもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	第1四半期 連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,327	2,042	1,285
(2) 債券			
(3) その他			
合計	3,327	2,042	1,285

(注)当第1四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び第1四半期連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

その他の投資信託 10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式 9,373百万円

投資事業有限責任組合及びそれに
類する組合への出資 1,554百万円

その他の非上場債券 298百万円

(前連結会計年度)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式			
(2) 債券	1,199	1,199	0
(3) その他			
合計	1,199	1,199	0

(2) 固定資産に属するもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,271	3,488	217
(2) 債券			
(3) その他			
合計	3,271	3,488	217

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

その他の投資信託 10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式 9,214百万円

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 1,521百万円

その他の非上場債券 298百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関係

(前第1四半期連結会計期間末)(平成17年6月30日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(当第1四半期連結会計期間末)(平成18年6月30日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

2. 金利関連

(前第1四半期連結会計期間末)(平成17年6月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(当第1四半期連結会計期間末)(平成18年6月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 株式関連

(前第1四半期連結会計期間末)(平成17年6月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	株価スワップ取引	5,577	3,003	3,258	3,258
合計		5,577	3,003	3,258	3,258

(注)時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

(当第1四半期連結会計期間末) (平成18年6月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	株価スワップ取引	1,893		973	973
合計		1,893		973	973

(注)時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	株価スワップ取引	2,810		1,466	1,466
合計		2,810		1,466	1,466

(注)時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

(2) 四半期財務諸表

第1四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
1. 現金及び預金	6,075		7,583		4,146			
2. 売掛金	5,347		41		129			
3. その他 貸倒引当金	7,443 0		6,251 9		7,549 190			
流動資産合計	18,865	18.79	13,867	12.76	11,635	10.82		
固定資産								
1. 有形固定資産	108	(0.11)	91	(0.08)	89	(0.08)		
2. 無形固定資産	210	(0.21)	94	(0.09)	120	(0.11)		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	5,537		4,065		5,291			
(2) 投資育成有価証券	5,888		6,376		6,400			
(3) 関係会社株式	58,020		55,463		55,163			
(4) 投資育成関係会社株式	10,155		24,888		25,152			
(5) 投資育成関係会社社債	44		227		149			
(6) その他の投資育成 関係会社有価証券	829		1,423		1,421			
(7) 破産債権・再生債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	2,506		80		80			
(8) その他	408		2,340		2,342			
貸倒引当金	2,200		257		294			
投資その他の資産合計	81,190	(80.89)	94,606	(87.07)	95,707	(88.99)		
固定資産合計	81,509	81.21	94,792	87.24	95,917	89.18		
資産合計	100,374	100.00	108,659	100.00	107,553	100.00		

(単位：百万円)

科 目	期 別		前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
流 動 負 債								
1. 買 掛 金	5,242		8		77			
2. 短 期 借 入 金	500		-		11,700			
3. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	9,726		5,090		5,220			
4. 預 り 金	20		10		33			
5. デ リ バ テ ィ ブ 債 務	3,495		1,137		1,646			
6. そ の 他	441		670		755			
流 動 負 債 合 計	19,426	19.35	6,917	6.37	19,432	18.07		
固 定 負 債								
1. 新 株 予 約 権 付 社 債	10,000		10,000		10,000			
2. 長 期 借 入 金	38,070		58,300		43,800			
3. 繰 延 税 金 負 債	114		-		65			
4. 退 職 給 付 引 当 金	216		188		208			
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12		20		17			
6. 債 務 保 証 損 失 引 当 金	225		450		450			
固 定 負 債 合 計	48,638	48.46	68,959	63.46	54,541	50.71		
負 債 合 計	68,065	67.81	75,876	69.83	73,974	68.78		
(資本の部)								
資 本 金	20,456	20.38	-	-	20,456	19.02		
資 本 剰 余 金								
1. 資 本 準 備 金	27,977		-	-	27,977			
資 本 剰 余 金 合 計	27,977	27.87	-	-	27,977	26.01		
利 益 剰 余 金								
1. 第 1 四 半 期 (当 期) 未 処 理 損 失	16,291		-	-	14,950			
利 益 剰 余 金 合 計	16,291	16.23	-	-	14,950	13.90		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	167	0.17	-	-	95	0.09		
資 本 合 計	32,309	32.19	-	-	33,579	31.22		
負 債 ・ 資 本 合 計	100,374	100.00	-	-	107,553	100.00		

(単位：百万円)

科 目	期 別		前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(純 資 産 の 部)								
株 主 資 本								
1. 資 本 金	-	-	20,456	(18.82)	-	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金								
(1) 資 本 準 備 金	-	-	27,977		-	-	-	-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	27,977	(25.75)	-	-	-	-
3. 利 益 剰 余 金								
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金								
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	14,446		-	-	-	-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	14,446	(13.29)	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	33,987	31.28	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,197	(1.10)	-	-	-	-
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	7	(0.01)	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	1,204	1.11	-	-	-	-
新 株 予 約 権	-	-	-	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	-	-	32,783	30.17	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	108,659	100.00	-	-	-	-

第1四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕		当第1四半期会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年6月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	21,441	100.00	168	100.00	56,048	100.00
売上原価	21,205	98.90	123	73.34	55,945	99.82
売上総利益	236	1.10	45	26.66	102	0.18
販売費及び一般管理費	735	3.42	515	305.10	2,588	4.62
営業損失	498	2.32	470	278.44	2,485	4.44
営業外収益	675	3.15	1,016	601.57	2,223	3.97
営業外費用	941	4.39	271	160.63	1,813	3.23
経常利益又は経常損失()	764	3.56	274	162.50	2,076	3.70
特別利益						
1. 損害賠償金	-	-	119	-	-	-
2. その他	-	-	-	119	2,543	4.53
特別損失	-	-	4	2.65	1,031	1.84
税引前第1四半期純利益 又は税引前第1四半期(当期)純損失()	764	3.56	389	230.85	564	1.01
法人税、住民税及び事業税	52	0.24	114	67.54	1,194	2.13
第1四半期(当期)純利益 又は第1四半期純損失()	711	3.32	503	298.39	629	1.12
前期繰越損失	15,579		-		15,579	
第1四半期(当期)未処理損失	16,291		-		14,950	

四半期財務諸表作成の基礎となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(投資育成目的を含む)の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。又、少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却を行っております。なお、主な耐用年数は、建物が8~50年、器具及び備品が3~20年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第1四半期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価

投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。

(2) 投資育成関係会社株式の売上高及び売上原価

投資育成目的の関係会社株式の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成関係会社株式の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、商品の輸出入に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用することとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

8 その他第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は32,790百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成17年6月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	第1四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	3,570	9,401	5,831
合 計	3,570	9,401	5,831

当第1四半期会計期間末(平成18年6月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	第1四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	870	907	37
関 連 会 社 株 式	1,645	4,075	2,430
合 計	2,515	4,983	2,468

前事業年度末(平成18年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	870	957	87
関 連 会 社 株 式	1,645	4,407	2,761
合 計	2,515	5,364	2,849